

三井住友信託銀行が実施する CKD 株式会社に対する サステナビリティ・リンク・ローンに係る第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、三井住友信託銀行が CKD 株式会社を実施するサステナビリティ・リンク・ローンに対し、第三者意見書を提出しました。

<要約>

本第三者意見書は、三井住友信託銀行が CKD 株式会社を実施するサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）（本ローン）に対して、サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP）¹及び環境省によるグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（環境省ガイドライン）²（SLLP 及び環境省ガイドラインを総称して「SLLP 等」）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1)CKD のサステナビリティ戦略とキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）及びサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）の設定、(2)融資条件と期中のモニタリング体制について第三者評価を行った。

(1) CKD のサステナビリティ戦略と KPI・SPT の設定について

CKD は、本ローンにおいて、以下の KPI・SPT を設定することで三井住友信託銀行と合意した。

KPI：CO₂ 排出量売上高原単位

SPT：2025 年度に CO₂ 排出量売上高原単位を 38% 削減（2013 年度対比）

CKD は 1943 年に日本電気、川崎重工業、小糸製作所、日本製鉄、東洋紡績の 5 社出資により設立された。日本電気をはじめとする各企業の様々な技術を吸収し、自動化技術や流体制御技術を基盤に事業を展開している。現在の事業構成は、空気圧機器や流体制御機器、電動機器からなる機器部門と、自動包装システムや画像処理検査システム、リチウムイオン電池製造システムなどの自動機械部門の 2 つから形成され、2022 年 3 月期連結売上構成は機器部門 88%、自動機械部門 12% となっている。アジアを中心に国内外にネットワークを築き、製造・販売拠点は世界全体で 170 拠点である（2022 年 7 月末時点）。

CKD グループは、「私達は創造的な知恵と技術で流体制御と自動化を革新し豊かな社会づくりに貢献します。」という企業理念を掲げ、経営理念、行動規準、サステナビリティ基本方針、環境基本方針を策定している。これらの理念・方針のもと、「豊かな社会づくりに貢献」を実践し、社会と共に持続的に成長していくために、「CO₂ 排出抑制」を優先的に取り組むべきマテリアリティとして特定している。また、その KPI として、CKD グループは、2021 年 11 月の第 2 四半期決算説明会にて、「2030 年度 CO₂ 排出量売上高原単位を 50% 削減（2013 年度比）、2050 年度 CO₂ 排出量実質ゼロ」という定量目標を公表した。

CKD は、本ローンにおいて CO₂ 排出量売上高原単位を KPI として設定した。また、前述の 2030 年度の CO₂ 排出量売上高原単位目標から、工場稼働の影響などを踏まえて、2025 年度目標：CO₂ 排

¹ Loan Market Association (LMA)、Asia Pacific Loan Market Association (APLMA) 及び Loan Syndication and Trading Association (LSTA) 制定。2022 年 3 月改訂版。

² 環境省制定。2022 年 7 月改訂版。

出量売上高原単位 38%削減（2013 年度比）を SPT として設定し、その達成状況に応じた経済条件を付加している。

本 KPI は、マテリアリティにおける「CO₂排出抑制」に資する取り組みであり、CKD の中長期的な価値創造プロセスにおける主要な施策であると JCR は評価している。また、本 SPT は、同業他社の目標と比べても野心的な目標を設定しており、また同社の過去実績と比較して野心的な設定である。ベンチマークとの比較について、CKD の目標は原単位ベースのため、一律比較は難しいものの日本の温室効果ガス（GHG）排出総量削減目標の水準を上回っている。また、過去実績との比較においては、過去 5 年間ににおける平均削減率を上回るペースで、削減を行う必要がある。さらに、CKD は、今後 2025 年度までに、複数の新工場が稼働を開始する予定である。新工場は、高効率機器が導入されているものの、製造が軌道に乗るまでの期間があることを考慮すると、CO₂ 排出量売上高原単位が増加する蓋然性が一定程度ある。よって、新工場の稼働が複数計画されている中、これまで以上の削減ペースで、CO₂ 排出量売上高原単位を下げようとする試みは野心的であると JCR は評価している。さらに、CKD の CO₂ 排出量は、Scope2 が 8 割以上を占め、電力会社の CO₂ 排出係数による影響を大きく受ける。JCR は、自社努力だけでは達成が困難な中、CO₂ 排出量売上高原単位に係る目標を定め、自社工場への太陽光発電設備導入など、取り組みを強化している点は、野心度が認められると評価している。また、インパクト評価基準の多様性、有効性、効率性、倍率性および追加性の観点からも野心度を有している。

(2) 融資条件及び期中のモニタリング体制について

JCR は、融資条件におけるインセンティブ内容について、CKD と三井住友信託銀行の双方が納得のいく形で設定されていること、返済期限到来までに、SPT 進捗の判定タイミングを 2026 年度に設けていること、SPT の進捗状況と貸出条件等が連動されており、予め定めた時点で金利を見直すこと、返済期限到来時に最終的なサステナビリティ達成度について確認を行うことを確認した。また、CKD の KPI を構成する SPT の進捗状況等について、年次でウェブサイトにおいて公表または貸付人に開示予定であることを確認した。なお、KPI を構成する SPT の進捗状況等については、第三者検証を毎年取得する体制となっていることも併せて確認した。仮に期中において SPT にかかる重大な変更が発生した場合には、貸付人と借入人が誠実に話し合いを行い、第三者機関の意見も参照しながら、引き続き SLLP 等への準拠状況と当初想定していた野心度や有意義性が維持されるか否かを確認する。

以上の考察から、JCR は、本第三者意見の提供対象である CKD に対する本ローンが、SLLP 等に適合していることを確認した。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見

評価対象：サステナビリティ・リンク・ローン
借入人：CKD 株式会社
貸付人：三井住友信託銀行株式会社

2023年3月31日
株式会社 日本格付研究所

目次

<要約>	- 3 -
I. 第三者意見の位置づけと目的	- 5 -
II. 第三者意見対象の概要	- 5 -
III. 本ローンの SLLP 等との適合性確認	- 6 -
1. 本ローンのサステナビリティとの関係性	- 6 -
2. 原則 1 KPI 選定の妥当性について	- 12 -
2-1. 評価の視点	- 12 -
2-2. 評価対象の現状と JCR の評価	- 13 -
3. 原則 2 SPTs の測定について	- 14 -
3-1. 評価の視点	- 14 -
3-2. 評価対象の現状と JCR の評価	- 14 -
3-3. JCR によるインパクト評価	- 17 -
4. 原則 3 本ローンの特性（経済条件）について	- 20 -
4-1. 評価の視点	- 20 -
4-2. 評価対象の現状と JCR の評価	- 20 -
5. 原則 4、5 レポーティングと検証について	- 21 -
5-1. 評価の視点	- 21 -
5-2. 評価対象の現状と JCR の評価	- 21 -
6. SLLP 等との適合性に係る結論	- 22 -

<要約>

本第三者意見書は、三井住友信託銀行株式会社（貸付人）が CKD 株式会社（借入人）に実施するサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）（本ローン）に対して、サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP）¹および環境省によるサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン²（これらを総称して「SLLP 等」）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性および客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1)CKD のサステナビリティ戦略とキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）およびサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）の設定、(2)ファイナンス条件と期中のモニタリング体制について第三者評価を行った。

(1) CKD のサステナビリティ戦略と KPI・SPT の設定について

CKD は、本ローンにおいて、以下の KPI、SPT を設定することで三井住友信託銀行と合意した。

KPI：CO₂排出量売上高原単位

SPT：2025 年度に CO₂排出量売上高原単位を 38%削減（2013 年度対比）

CKD は 1943 年に日本電気、川崎重工業、小糸製作所、日本製鉄、東洋紡績の 5 社出資により設立された。日本電気をはじめとする各企業の様々な技術を吸収し、自動化技術や流体制御技術を基盤に事業を展開している。現在の事業構成は、空気圧機器や流体制御機器、電動機器からなる機器部門と、自動包装システムや画像処理検査システム、リチウムイオン電池製造システムなどの自動機械部門の 2 つから形成され、2022 年 3 月期連結売上構成は機器部門 88%、自動機械部門 12%となっている。アジアを中心に国内外にネットワークを築き、製造・販売拠点は世界全体で 170 拠点である（2022 年 7 月末時点）。

CKD グループは、「私達は創造的な知恵と技術で流体制御と自動化を革新し豊かな社会づくりに貢献します。」という企業理念を掲げ、経営理念、行動規準、サステナビリティ基本方針、環境基本方針を策定している。これらの理念・方針のもと、「豊かな社会づくりに貢献」を実践し、社会と共に持続的に成長していくために、「CO₂排出抑制」を優先的に取り組むべきマテリアリティとして特定している。また、その KPI として、CKD グループは、2021 年 11 月の第 2 四半期決算説明会にて、「2030 年度 CO₂排出量売上高原単位を 50%削減（2013 年度比）、2050 年度 CO₂排出量実質ゼロ」という定量目標を公表した。

CKD は、本ローンにおいて CO₂排出量売上高原単位を KPI として設定した。また、前述の 2030 年度の CO₂排出量売上高原単位目標から、工場稼働の影響などを踏まえて、2025 年度目標：CO₂排出量売上高原単位 38%削減（2013 年度比）を SPT として設定し、その達成状況に応じた経済条件を付加している。

本 KPI は、マテリアリティにおける「CO₂排出抑制」に資する取り組みであり、CKD の中長期的な価値創造プロセスにおける主要な施策であると JCR は評価している。また、本 SPT は、同業他社の目

¹ 2022 年 3 月改定 Loan Market Association（LMA）、Asia Pacific Loan Market Association（APLMA）および Loan Syndication and Trading Association（LSTA）制定。

² 2022 年 7 月改定 環境省制定。

標と比べても野心的な目標を設定しており、また同社の過去実績と比較して野心的な設定である。ベンチマークとの比較について、CKD の目標は原単位ベースのため、一律比較は難しいものの日本の温室効果ガス(GHG)排出総量削減目標の水準を上回っている。また、過去実績との比較においては、過去 5 年間における平均削減率を上回るペースで、削減を行う必要がある。さらに、CKD は、今後 2025 年度までに、複数の新工場が稼働を開始する予定である。新工場は、高効率機器が導入されているものの、製造が軌道に乗るまでの期間があることを考慮すると、CO₂ 排出量売上高原単位が増加する蓋然性が一定程度ある。よって、新工場の稼働が複数計画されている中、これまで以上の削減ペースで、CO₂ 排出量売上高原単位を下げようとする試みは野心的であると JCR は評価している。さらに、CKD の CO₂ 排出量は、Scope2 が 8 割以上を占め、電力会社の CO₂ 排出係数による影響を大きく受ける。JCR は、自社努力だけでは達成が困難な中、CO₂ 排出量売上高原単位に係る目標を定め、自社工場への太陽光発電設備導入など、取り組みを強化している点は、野心度が認められると評価している。また、インパクト評価基準の多様性、有効性、効率性、倍率性および追加性の観点からも野心度を有している。

(2) 融資条件と期中のモニタリング体制について

JCRは、融資条件におけるインセンティブ内容について、CKDと三井住友信託銀行の双方が納得のいく形で設定されていること、返済期限到来までに、SPT進捗の判定タイミングを2026年度に設けていること、SPTの進捗状況と貸出条件等が連動されており、予め定めた時点で金利を見直すこと、返済期限到来時に最終的なサステナビリティ達成度について確認を行うことを確認した。また、CKDのKPIを構成するSPTの進捗状況等について、年次でウェブサイトにおいて公表または貸付人に開示予定であることを確認した。なお、KPIを構成するSPTの進捗状況等については、第三者検証を毎年取得する体制となっていることも併せて確認した。仮に期中においてSPTにかかる重大な変更が発生した場合には、貸付人と借入人が誠実に話し合いを行い、第三者機関の意見も参照しながら、引き続きSLLP等への準拠状況と当初想定していた野心度や有意義性が維持されるか否かを確認する。

以上の考察から、JCR は、今回の第三者意見提供対象である CKD に対する本ローンが、SLLP 等に適合していることを確認した。

I. 第三者意見の位置づけと目的

JCR は、本ローンに対して、SLLP 等に即した第三者評価を行った。サステナビリティ・リンク・ローン (SLL) とは、借入人が予め設定した意欲的な SPTs の達成にインセンティブ付けを行うことで、借入人および貸付人が持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとしたローン商品およびコミットメントライン等融資枠のことを言う。

SLLP 等は、5つの原則からなる。第1原則は KPI の選択、第2原則は SPTs の測定、第3原則はローンの特性、第4原則はレポーティング、第5原則は検証である。

本第三者意見の目的は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性および客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、本ローンの SLLP 等第1原則～第5原則およびガイドラインへの適合性の確認を行うことである。

II. 第三者意見対象の概要

今回の評価対象は、三井住友信託銀行と CKD との間で 2023 年 3 月 31 日付にて実行予定の SLL である。以下は、本第三者意見に含まれる評価項目である。

1. 本ローンのサステナビリティとの関係性
2. SLLP 等との整合性 (原則 1) KPI 選定の妥当性について
3. SLLP 等との整合性 (原則 2) SPTs の測定について
4. SLLP 等との整合性 (原則 3) ローンの特長 (経済条件) について
5. SLLP 等との整合性 (原則 4、5) レポーティングと検証について
6. SLLP 等との適合性に係る結論

III. 本ローンの SLLP 等との適合性確認

1. 本ローンのサステナビリティとの関係性

CKD は、本ローンにおいて、KPI および SPT を以下の通り設定した。本 KPI および SPT は、CKD のマテリアリティ「CO₂ 排出抑制」に係る目標の達成に貢献するものである。また、経営理念で挙げられた、「地球環境への配慮」に整合するものである。

KPI : CO₂ 排出量売上高原単位

SPT : 2025 年度に CO₂ 排出量売上高原単位を 38% 削減 (2013 年度対比)

<事業概要>

CKD は 1943 年に日本電気、川崎重工業、小糸製作所、日本製鉄、東洋紡績の 5 社出資により「日本航空電機株式会社」として設立された³。その後、2 回の商号変更を経て、2012 年に現在の「CKD 株式会社」となった。日本電気をはじめとする各企業の様々な技術を吸収し、自動化技術や流体制御技術を基盤に事業を展開している。現在の事業構成は空気圧機器や流体制御機器、電動機器からなる機器部門と自動包装システムや画像処理検査システム、リチウムイオン電池製造システムなどの自動機械部門の 2 つから形成され、2022 年 3 月期連結売上構成は機器部門 88%、自動機械部門 12%となっている。

CKD グループは、最適な商品や技術、サービスを顧客の元へ迅速・確実に届けるために、アジアを中心に国内外にネットワークを築いている。製造・販売拠点は日本 58 拠点、中国 56 拠点、その他アジア（タイ、インドネシア、シンガポール等）41 拠点、その他（北米、中南米、ヨーロッパ）15 拠点である（2022 年 7 月末時点）。海外売上高占有率は 2022 年 3 月期で 32.1%であり、今後さらに海外での事業展開に注力していく方針を示している。

<CKD 理念体系>

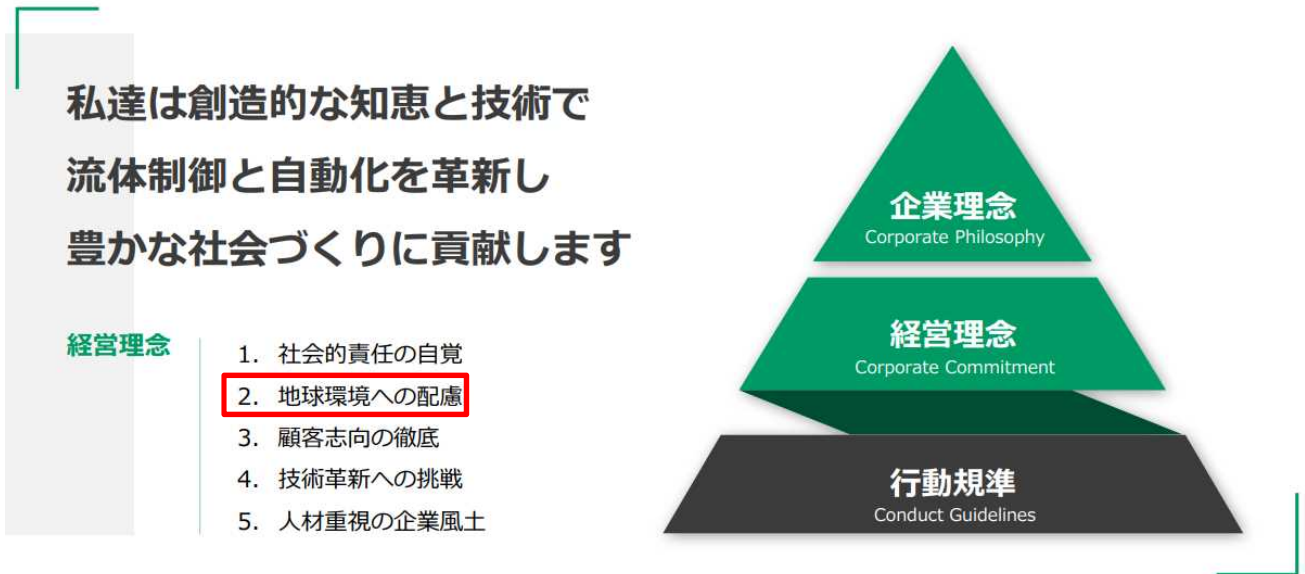
CKD グループは、「私達は創造的な知恵と技術で流体制御と自動化を革新し豊かな社会づくりに貢献します。」という企業理念を掲げ、CKD グループの主要技術によって、社会に貢献することを宣言している。また、この企業理念を実現するために全社員が守らなければならない約束ごととして、5 項目からなる経営理念を定めている。経営理念の中で、「地球環境の配慮」という項目を設け、全社員が地球環境に配慮した環境にやさしい商品の提供と、企業活動を通じて環境保全に責任をもつことを約束している。さらに、企業理念および経営理念に基づき、全社員が順守し実践すべき具体的な事項を定めたものとして行動規準を設定している。この行動規準でも、環境保全に関わる項目が定められており、同社グループが環境への配慮を重要視していることが伺える。

より具体的な方針として、サステナビリティ基本方針や、環境基本方針を設定している。サステナビリティ基本方針は、CKD グループが将来にわたって持続的に成長していくための基本的な方針であり、持続可能な社会の実現に貢献することにより、企業価値の向上を目指すことが明記されている。また、環境方針は、同社の活動・商品およびサービスが環境への影響に対して適切であること、

³ 出資会社の社名は現社名で記載。

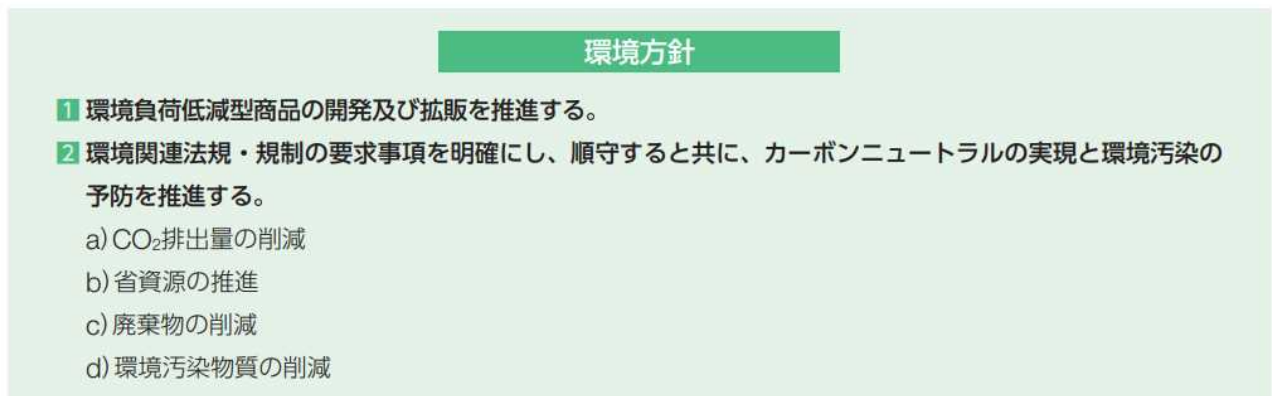
継続的な改善および汚染の予防を目指すことに関するコミットメントを示している。CKD グループは 2022 年 4 月に環境方針を改定し、新たにカーボンニュートラルの実現を目指すことを掲げた。

図 1：CKD 理念体系



(出所：CKD 第 5 次中期経営計画⁴)

図 2：CKD グループ環境方針



(出所：CKD レポート 2022⁵)

<重要課題(マテリアリティ)>

CKD では、企業理念にある「豊かな社会づくりに貢献」を実践し、社会と共に持続的に成長していくために、優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定した。特定にあたっては、まず、GRI スタンダードなどの国際的な基準を参照した社会的課題と、企業理念等を踏まえた CKD グループ

⁴ CKD 第 5 次中期経営計画 Exciting CKD 2025 - 10 年 VISION 達成へ 心躍る 4 年間 - 2022 年 5 月 13 日
https://www.ckd.co.jp/ir/kessan/pdf/5thmed_excitingckd2025.pdf

⁵ CKD レポート 2022 https://www.ckd.co.jp/ir/finance/annual/pdf/2022/ckdreport2022_all.pdf

プならでの課題を抽出した。その後、ステークホルダーの要望・期待などを考慮し、候補となる項目を選出し、関係部門で検討の上、後述するサステナビリティ委員会の中で定期的に審議し、項目および影響度・重要度を特定した。そして、特定したマテリアリティを取締役会で協議し、内容を確定した。

CKD グループは、社会全体への影響度・重要度が高く、自社事業への影響度・重要度も相応に高いマテリアリティとして、「CO₂排出抑制」を掲げ、KPIとして、定量的な目標を設定している。CO₂排出量削減目標については次項で詳述の通り。なお、同社は 2023 年版の統合報告書（CKD レポート）では、マテリアリティの各項目について定量的・定性的な指標を開示予定である。

図 3：マテリアリティ・マトリックスとマテリアリティにおける KPI



マテリアリティ	関連するSDGs	取り組みの方向性、指標と目標
5 CO ₂ 排出抑制		<ul style="list-style-type: none"> ● 徹底した省エネルギー改善の推進 ● 再生可能エネルギーの拡充 <p>指標と目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2030年度：CO₂排出量売上高原単位を50%削減 ● 2050年度：CO₂排出量実質ゼロ
19 ダイバーシティ・インクルージョン		<p>指標と目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2030年：女性管理職比率10%以上
15 健康経営 20 ワーク・ライフ・バランス		<p>指標と目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2022年度：全社員の有給取得率平均65%以上

(出所：CKD レポート 2022)

<CO₂ 排出量削減目標>

CKD グループは、2021 年 11 月の第 2 四半期決算説明会にて、「2030 年度 CO₂ 排出量売上高原単位を 50%削減（2013 年度比）、2050 年度 CO₂ 排出量実質ゼロ」という目標を公表した。この目標は、“脱炭素社会の実現”に貢献するため、2050 年度 CO₂ 排出量実質ゼロを基準として、バックキャストにより設定された。設定に当たっては、日本政府の目標や同規模の他社目標などを参考にしている。本ローンにおける SPT は、2030 年度までの CO₂ 排出量削減の道筋を踏まえた 2025 年度目標であり、今後の工場稼働等の影響が考慮されている。

CKD は、現在は Scope1、Scope2 の算定および目標設定に留まっているものの、2023 年度中に Scope3 の算定結果を開示する予定であり、Scope3 の目標設定についても随時対応を進めていく。また、同社は多様な製品を製造しているため、CO₂ 排出量売上高原単位を指標として使用している。現在は総量に係る目標は設定していないものの、カーボンニュートラル達成に向けた総量での削減の重要性を踏まえ、総量目標の設定についても検討している。

図 4：CO₂ 排出量削減目標



(出所：CKD レポート 2022)

<CKD 「10 年 VISION GO CKD !」>

CKD グループは、2016 年に、企業理念やマテリアリティをベースとして、中長期の事業戦略である「10 年 VISION GO CKD!」を策定した。この中長期戦略において、2025 年度売上高目標 1,800 億円という財務目標に加え、図 5 に示した 3 つの定性的な目標のために、4 つの基本方針を定めている。

この「10 年 VISION GO CKD!」は、市場環境が大きく変化する場面では、都度、見直されており、直近では、新型コロナウイルス感染症や米中貿易摩擦など、市場環境の大きな変化と、業績目標が乖離したため、2021 年 5 月に 2 回目の変更となる「Ver.3」を公表した。Ver.2 の活動の中で見えてきた課題へ対応をしていくため、Ver.3 には、環境や社会へ配慮した事業の持続性（サステイナブル）、人材重視の追加、人材や仕組みのグローバル化などが盛り込まれている。

図 5 : 「10 年 VISION GO CKD!」 の概要

「10年VISION GO CKD！」



基本方針1

New Target

新しい事業と市場に挑戦

基本方針2

New Global Stage

グローバル化を加速し海外市場を拡大

基本方針3

Sustainable Management

サステナブルな経営基盤の確立

基本方針4

Emphasis of human resources

人材重視の企業風土を構築

(出所：CKD 第 5 次中期経営計画)

<CKD 第 5 次中期経営計画(2022-2025)>

CKD は長期経営ビジョン「10 年 VISION GO CKD!」を達成させ、次の 10 年につなげるべく、2022 年度から 2025 年度までを対象とした第 5 次中期経営計画「Exciting CKD2025」を策定し、公表した。この「Exciting」には、事業を通じて社会に貢献し、新たな価値を創出する。お客様にワクワクしていただき従業員自身も“心躍る”ような 4 年間にしていこうという思いが込められている。

第 5 次中期経営計画では、「10 年 VISION GO CKD!」の 4 つの基本方針を踏襲し、「収益・事業戦略モデルの進化」「経営効率の向上」「経営基盤の強化」の 3 テーマに注力して具体的な方針を定めた。「経営基盤の強化」においては、「持続的成長を支える ESG」として、非財務定性指標を図 6 の通り公表している。また、環境における取り組み課題への対応として、CKD は 2022 年 6 月に、TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) の提言に賛同し、TCFD フレームワークに沿った情報開示を積極的に進めている。

図 6 : 中期経営計画における非財務定性指標

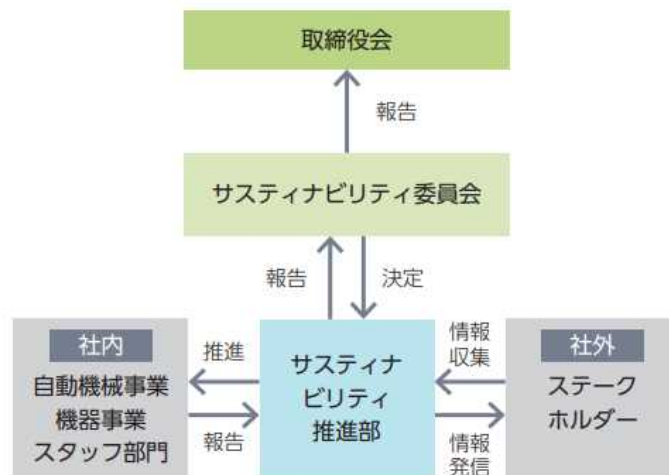
創出価値	重点テーマ	目 標
環境	気候変動への対応	CO2排出量削減：2030年度50%削減（2013年度対比・売上高原単位）、2050年度実質ゼロ
	資源循環・廃棄物	TCFD提言への賛同、Scope3の導入検討 環境投資の推進（太陽光発電システム、グリーン電力）
社会	多様な人材の活躍	水使用量の削減、廃棄物排出量の削減 女性管理職比率：2030年度10%以上 シニア社員の活躍推進 障がい者雇用 就労形態の多様化
	従業員エンゲージメント	健康経営の推進、有給取得率平均65%以上 労働安全衛生活動の推進
	人権尊重の取り組み	研修制度・技能習得支援制度の拡充 人権デューデリジェンスの実施
	ガバナンス	リスク管理・コンプライアンス・サステナビリティ各委員会によるモニタリング強化 経営計画達成に向けた最適な取締役会構成

(出所：CKD 第 5 次中期経営計画)

<サステナビリティ推進体制>

CKD は ESG や SDGs への対応を推進し、事業活動を通して地球環境や豊かな社会づくりに貢献するため、サステナビリティ委員会およびサステナビリティ推進部を設置している。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、その他、役員を含む経営陣が出席し、サステナビリティに関する経営課題について確認および審議する。審議された内容は、年 1 回および必要に応じて随時取締役会に報告する体制となっている。半年ごとに開催しており、年度ごとに決められたサステナビリティに関する重要なテーマについて、進捗報告や、審議を行う。

図 7：サステナビリティ委員会体制図



(出所：CKD レポート 2022)

<サステナビリティに関するその他の取り組み>

CKD グループは、メーカーとして長年培ってきた自動化技術、流体制御技術を活かした同社らしい環境負荷低減型商品を開発し、顧客に届けることにより、地球環境の保全に貢献している。CKD は、より環境レベルの高い商品を生み出すために、新製品開発の各評価ステップにおいて、独自の「環境適合評価表」を用い、顧客側での環境影響、社内における環境影響の両面から環境レベルを評価している。具体的には、「省エネ」「省資源」「廃棄物」「環境汚染」の 4 つの環境負荷項目があり、リサイクルを容易にする分解のしやすさなどが評価項目になっている。2021 年度における環境負荷低減型商品は 11 件であった。

CKD の商品による環境負荷低減効果は、外部から高い評価を得ている。2021 年 2 月には、機械の長寿命化を実現した高耐久機器「HP シリーズ」および、食品の長期保存を可能にする窒素ガス精製ユニット「NS シリーズ」が 2021 愛知環境賞⁶の最高位である「金賞」を受賞した。また、2023 年 2 月には、アステラス製薬株式会社、三菱ケミカルグループ株式会社と 3 社共同で開発した、CKD の「FBP

⁶ 愛知県が 2005 年愛知万博の開催に合わせて創設した。資源循環や環境負荷の低減などの先駆的で効果的な技術や事業、活動や教育の事例を企業、団体及びグループから募集し、優れた取り組みが愛知県から表彰される。全国に向けて広く紹介され、新しい生産スタイルや生活スタイルを社会に根付かせ、資源循環型社会の形成を促進させることを目的としている。

シリーズ」を用いたバイオマスプラスチック包装材料による医薬品包装プロジェクトが「日本オープンイノベーション大賞」⁷⁾の「環境大臣賞」を受賞した。各受賞プロジェクトの概要は、下記の通り。

- ・HP シリーズ: 工場で使用されているシリンダとその周辺機器。独自設計により、従来比 4 倍以上の耐久回数を可能とした長寿命シリンダ、粉塵環境にも耐えられる高耐久シリンダなどがラインナップに並ぶ。いずれも、故障による設備の停止、メンテナンスといった生産ロスの予防につながり、高い生産性を実現する。また、故障部品の削減、すなわち廃棄物削減にも貢献する。
- ・NS シリーズ: 窒素ガスを圧縮空気から精製するユニット。酸素を透過しやすい性質の中空糸分離膜⁸⁾を利用することで、食品包装で求められる酸化防止、防爆用途などに必要な高純度窒素を圧縮空気から手軽に分離精製できる。これにより、食品の長期保存を可能とし、フードロス削減に貢献する点が評価された。
- ・FBP シリーズ: 医薬品を 1 錠ずつ包装するブリストア包装機。環境大臣賞を受賞したプロジェクトでは、バイオマスプラスチック(植物由来)を用いた包装材料による医薬品包装を世界で初めて実用化し、CO₂ 排出量を従来比約 40~60%削減可能にしている。三菱ケミカルグループが原料の 50%以上をサトウキビ由来に切り替えた素材を用いた PTP シート⁹⁾を開発し、アステラス製薬および CKD が、錠剤保護機能およびユーザビリティの要件を満たす最適な製造条件を検討した。

2. 原則 1 KPI 選定の妥当性について

2-1. 評価の視点

本項では、借入人の選定した KPI について、SLLP 等で例示されている以下の要素を含んでいるかを中心として、その有意義性を評価する。

- 1) 借入人のビジネス全体に関連性があり、中核的で重要であり、かつ、借入人の現在および/または将来的なビジネスにおいて戦略的に大きな意義のあるものか。
- 2) 一貫した方法に基づき測定可能、または定量的なもので、外部からの検証が可能なものか。
- 3) ベンチマーク化(例えば、SPTs の野心度合を評価するために、外部指標・定義を活用する等)が可能か。

⁷⁾ 日本のオープンイノベーションをさらに推進するために、今後のロールモデルとして期待される先導性や独創性の高い取り組みを表彰するもの。オープンイノベーションの取り組みで、模範となるようなもの、社会インパクトの大きいもの、持続可能性のあるものが表彰される。その中で、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護および整備、その他の環境の保全の観点から、特に顕著な取り組み等が認められる個人または団体に、環境大臣賞が授与される。

⁸⁾ 細いストローのような形状の分離膜で、中空糸が、空気中の窒素より酸素を透過しやすい性質を利用している。

⁹⁾ PTP シート: Press Through Pack シート 医薬品の一次包装のこと。

2-2. 評価対象の現状と JCR の評価

(本 KPI)

CO₂排出量売上高原単位

(評価結果)

本 KPI は、SLLP 等で求められている要素を全て含んでおり、CKD の CO₂ 排出量売上高原単位目標に資する有意義な KPI が選定されている。

CKD は、企業理念にある「豊かな社会づくりに貢献」を実践し、社会と共に持続的に成長していくために、「CO₂ 排出抑制」を優先的に取り組むべきマテリアリティとして特定している。本 KPI は、この「CO₂ 排出抑制」に資する取り組みであり、CKD の中長期的な価値創造プロセスにおける主要な施策であると JCR は評価している。

また、CKD は、TCFD 提言への賛同に伴い、サプライチェーン全体を対象に、IEA の 4°Cシナリオと 1.5°C未満シナリオを用いて、気候変動によって生じ得るリスクと機会について洗い出し、事業への影響の分析および考察を行った¹⁰。分析の結果、脱炭素社会への移行に伴う影響として、炭素税・排出権取引の導入や GHG 排出規制への対応による操業コストの増加、気候変動の物理的な影響として、異常気象の激甚化による対応コストの増加、感染症の増加や平均気温の上昇による生産性低下といったリスクが想定されている。一方、脱炭素社会の進展に伴う EV 関連製品の需要増加や水素技術の普及による水素関連事業の拡大は大きな機会になると想定されている。さらに、同社はサプライチェーンの各社から CO₂ 排出量の調査依頼が増えているなど、社会的に脱炭素への取り組みが加速していることを認識している。以上のことから、気候変動への対応として、自社活動における脱炭素化を図ることは、カーボンニュートラルな社会への貢献に加え、CKD のビジネスモデル上も今後の炭素税導入等を見据えた場合に、不可欠な取り組みである。

本 KPI は、いずれも一貫した方法に基づき測定されており、外部からの検証も受けている。また、国、国際的イニシアティブ、同業他社等をベンチマークとした比較が可能な数字が用いられている。以上より、本ローンにおいて選択された KPI は有意義であると JCR では評価している。

¹⁰ CKD ウェブサイト TCFD 提言への対応 <https://www.ckd.co.jp/csr/tcfid/>

3. 原則 2 SPTs の測定について

3-1. 評価の視点

本項では、借入人の設定した SPTs について、SLLP 等で例示されている以下の要素を含んでいるかを中心として、その野心度および有意義性を評価する。

- 1) 各 KPI 値の大幅な改善に結びつけられており、「従来通りの事業 (Business as Usual)」シナリオを超えているか。
- 2) (可能であれば) ベンチマークまたは参照可能な外部指標と比較できるか。
- 3) 事前に設定された借入人の全体的なサステナビリティ/ESG 戦略と整合しているか。
- 4) ローン実行前 (または同時) に設定された時間軸に基づき決定されているか。

次に、借入人の SPTs 設定時に考慮されたベンチマーク等を確認する。SLLP 等では以下の要素が例示されている。

- ✓ 借入人自身の直近のパフォーマンスの水準 (可能な限り、最低過去 3 年分のトラックレコードを有する KPI を選定) に基づき、定量的なものを設定し、また KPI の将来の予測情報も可能な限り開示する。
- ✓ 同業他社と比較した場合における、設定した SPTs の相対的な位置付けについて (例: 平均的なパフォーマンス水準なのか、業界トップクラスの水準なのか等)
- ✓ 科学的根拠に基づくシナリオ分析や絶対値 (炭素予算等)、国・地域単位または国際的な目標 (パリ協定、CO₂ の排出ゼロ目標、SDGs 等)、認定された BAT (利用可能な最良の技術) および ESG のテーマ全体で関連する目標を決定するその他の指標

3-2. 評価対象の現状と JCR の評価

(本 SPT)

SPT : 2025年度にCO₂排出量売上高原単位を38%削減 (2013年度対比)

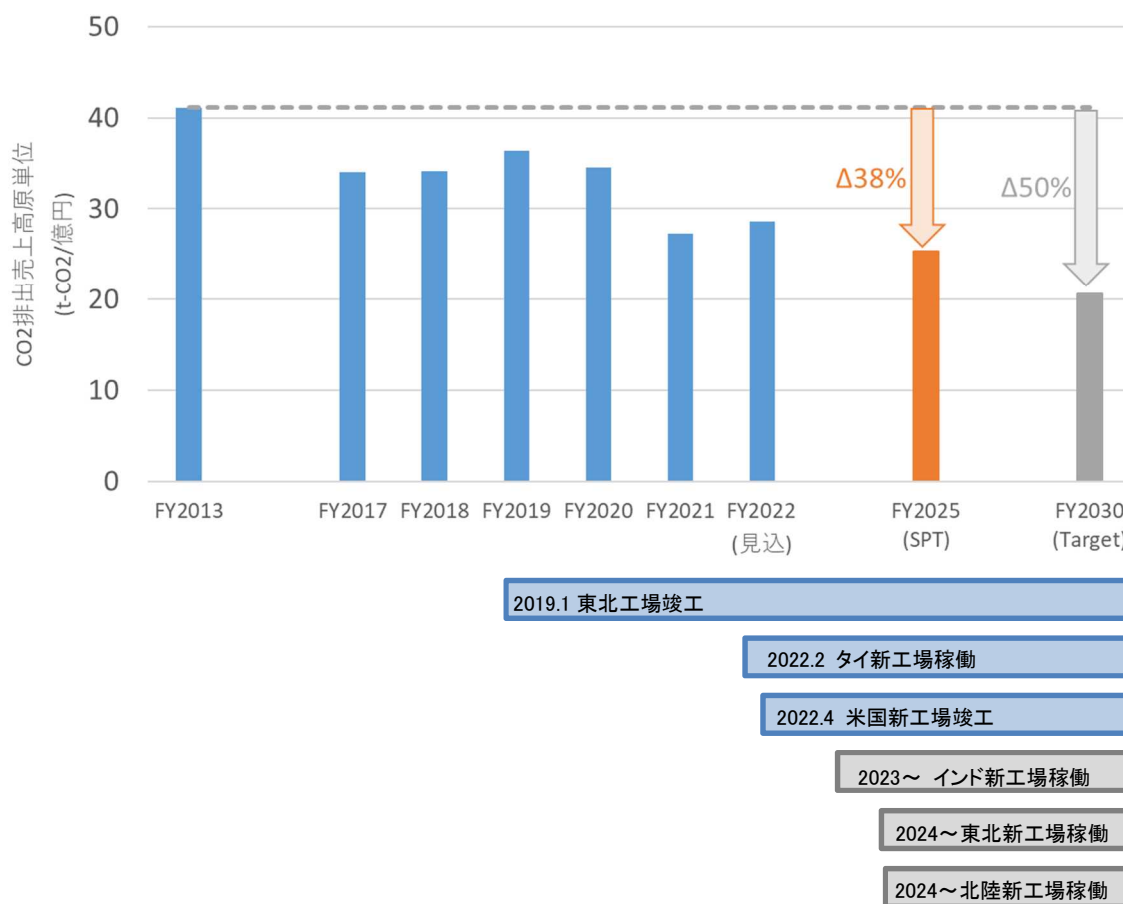
(評価結果)

CKD が設定した SPT は、同社の過去の実績や同業他社と比較して野心的な設定であり、一律比較は難しいものの、政府の総量における目標水準を上回っていると評価している。また、CKD の環境への取り組みと整合的である。

(1) 自社の過去のトラックレコードとの比較

CKD は、2050 年度のカーボンニュートラルに向けた中期目標として、2030 年度 CO₂ 排出量売上高原単位目標を公表している。本ローンでは、当該中期目標を線形補完した 2025 年度目標を SPT として設定している。図 8 は、CKD グループの CO₂ 排出量売上高原単位の推移および目標を示している。また、CKD の CO₂ 排出量は、新工場の稼働に大きく左右されるため、図 8 に直近の新工場稼働スケジュールを示している。

図 8 : CO₂ 排出量売上高原単位実績および目標



(出所 : CKD ESG データ集、CKD レポート 2022、CKD 提供資料より JCR 作成)

CKD の 2017 年度から 2022 年度における過去実績を踏まえると、増減を繰り返しながら、緩やかに減少していることがわかる。2017 年度から 2022 年度 (見込) までの CO₂ 排出量売上高原単位の削減率は、平均 3.2% (年率) である。一方、2022 年度 (見込) から、SPT である 2025 年度目標を達成するためには、平均 3.8% (年率) のペースで、削減を行う必要がある。すなわち、従来通りの削減ペースでは、SPT の達成に届かないことから、JCR は本 SPT が BAU シナリオを超えた野心的な設定であると判断している。

また、今後 2025 年度までの間に複数の新工場が稼働を開始する予定である。新工場の稼働に伴い、CO₂ 総排出量が増えることは避けられないものの、CKD は、エネルギー消費効率が高い機器を初めから導入し、排出量売上高原単位が大きく変動しないような措置を取る予定である。しかし、過去には、高効率機器を多く導入しても、売上高への反映が遅れた実績があり、CO₂ 排出量売上高原単位が新工場稼働直後に増加する蓋然性が一定程度ある。よって、SPT の対象年度に近い時期に新工場の稼働が複数計画されている中、これまで以上の削減ペースで、CO₂ 排出量売上高原単位を下げようとする試みは野心的であると JCR は評価している。

また、2022 年度においては、ウクライナ情勢の影響を受け、主要工場で用いている電力

会社の CO₂ 排出係数¹¹が 1 割程度増加したため、CKD の CO₂ 排出量が増加し、結果として CO₂ 排出量売上高原単位も増加する見込みである。CKD は後述の通り、Scope2 が 8 割以上を占めているため、電力会社の CO₂ 排出係数による影響を多く受ける。政府は 2030 年度の長期エネルギー需給見通しに基づき、2030 年度に国全体の電力排出係数を 0.37kg-CO₂/kWh と現在の排出係数から約 15% 低下させる計画を公表している¹²ものの、このように、不測の事態が起これば、電力会社の排出係数が計画通り下がらない蓋然性は十分にある。よって、自社努力だけでは達成が困難な中、CO₂ 排出量売上高原単位に係る目標を定め、自社工場への太陽光発電設備導入など、取り組みを強化しようとしていることは、野心的と評価している。

(2) 同業他社およびベンチマークとの比較

CKD は、多種多様な製品を製造しており、同業他社を特定することが難しいものの、国内において比較的近い業態である企業が 2030 年度の CO₂ 排出量にかかる目標を 2023 年 3 月時点で設定していないことを踏まえると、CKD は 2030 年度、2025 年度における CO₂ 排出量売上高原単位の目標設定をしている時点で先進的である。また、同グループの目標は原単位ベースのため、一律比較は難しいものの日本の GHG 排出削減目標「2030 年度目標：2013 年度対比 46%削減」の水準を上回っている。

以上より、CKD が本ローンで定めた SPT は、同業他社の目標と比して野心度があり、また、一律比較は難しいものの日本政府の目標水準を上回っていると評価している。

(3) SPT 達成のための具体的施策

CKD の CO₂ 排出量は、クリーンルーム¹³などで使用する電力消費が多くを占めており、Scope2 が 8 割以上を占めている。そのため、CKD は、特に電気由来の CO₂ 排出を削減するための施策を重点的に検討している。具体的な取り組み内容は下記の通り。

(i) 徹底した省エネルギー改善の推進

工場における高効率機器への設備投資を実施しており、今後も、計画的に高効率機器への設備投資を実施する計画である。また、製造拠点以外でも、大阪オフィスをスマートオフィス化するなど、環境への配慮を行っている。

¹¹ 環境省の公表している基礎排出係数のこと。令和 3 年度及び令和 2 年度版を参照。

<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc/denki>

¹² 電気事業連合会「電気事業における低炭素社会実行計画」2015 年 7 月

https://www.fepec.or.jp/about_us/pr/sonota/_icsFiles/afieldfile/2015/07/17/20150717_CO2.pdf

削減幅は、2030 年度排出係数（目標）：0.37kg-CO₂/kWh、現在の排出係数：0.435kg-CO₂/kWh（R3 年度実績、

<https://www.env.go.jp/content/000049975.pdf>）より JCR 算出。

¹³ クリーンルームとは、空気中における浮遊微小粒子、浮遊微生物が限定された清浄度レベル以下に管理され、その空間に供給される材料、薬品、水やその他についても不純物、ゴミを取り除いてゴミを持ち込まないようにしようとする空間のこと。

(ii) 再生可能エネルギーの拡充

これまでに、犬山工場におけるバイオマス由来の「グリーン電力¹⁴」導入や、小牧、春日井、犬山、四日市の4工場における「J-クレジット制度¹⁵」活用を実施している。また、国内外の工場で太陽光発電システムを導入しており、今後、さらに太陽光発電設備の導入を進める予定。

JCRは、CKDが、太陽光発電の導入におけるCO₂排出量削減率を試算しており、再生可能エネルギーの導入だけでは届かない部分については、省エネ活動などの推進によって削減する予定であることを確認した。また、CKDは、太陽光発電設備、コージェネレーション設備、省エネ機器の導入、カーボンオフセットについて、第5次中期経営計画の期間に70億円投資する計画を公表している。JCRは、今後の稼働予定の新工場、既設工場それぞれに対し、目標達成に向けた具体的な投資計画を立てていることを確認した。以上より、JCRは、CKDがSPTの達成に向けて、具体的な削減策、着実な計画を有していると評価している。

以上より、CKDによって設定されたSPTは、達成のためには自社のこれまでのトラックレコードと比較して、従来のビジネスで行ってきた内容を超えた取り組みが必要となるほか、同業他社と比しても野心度があり、また、一律比較は難しいものの、国内のベンチマークと比較しても野心的な目標であるとJCRは評価している。

また、本ローンにおけるSPTは、同社の2030年度CO₂排出量売上高原単位に係る目標を工場稼働の影響などを踏まえて、設定したものであり、CKDのマテリアリティ「CO₂排出抑制」に資するものである。

3-3. JCRによるインパクト評価

JCRは、本ローンで定められたSPTが野心的かつ有意義なものであり、CKDの持続可能な成長および社会価値の向上に資すること、並びにポジティブなインパクトの最大化およびネガティブなインパクトの回避・管理・低減の度合いを確認するため、国連環境計画が策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）原則の第4原則で例示されているインパクト評価基準の5要素（多様性、有効性、効率性、倍率性、追加性）に沿って、SPTsの影響度（インパクトの度合い）を検討した。

①多様性：多様なポジティブ・インパクトがもたらされているか

（バリューチェーン全体におけるインパクト、事業セグメント別インパクト、地域別インパクト等）

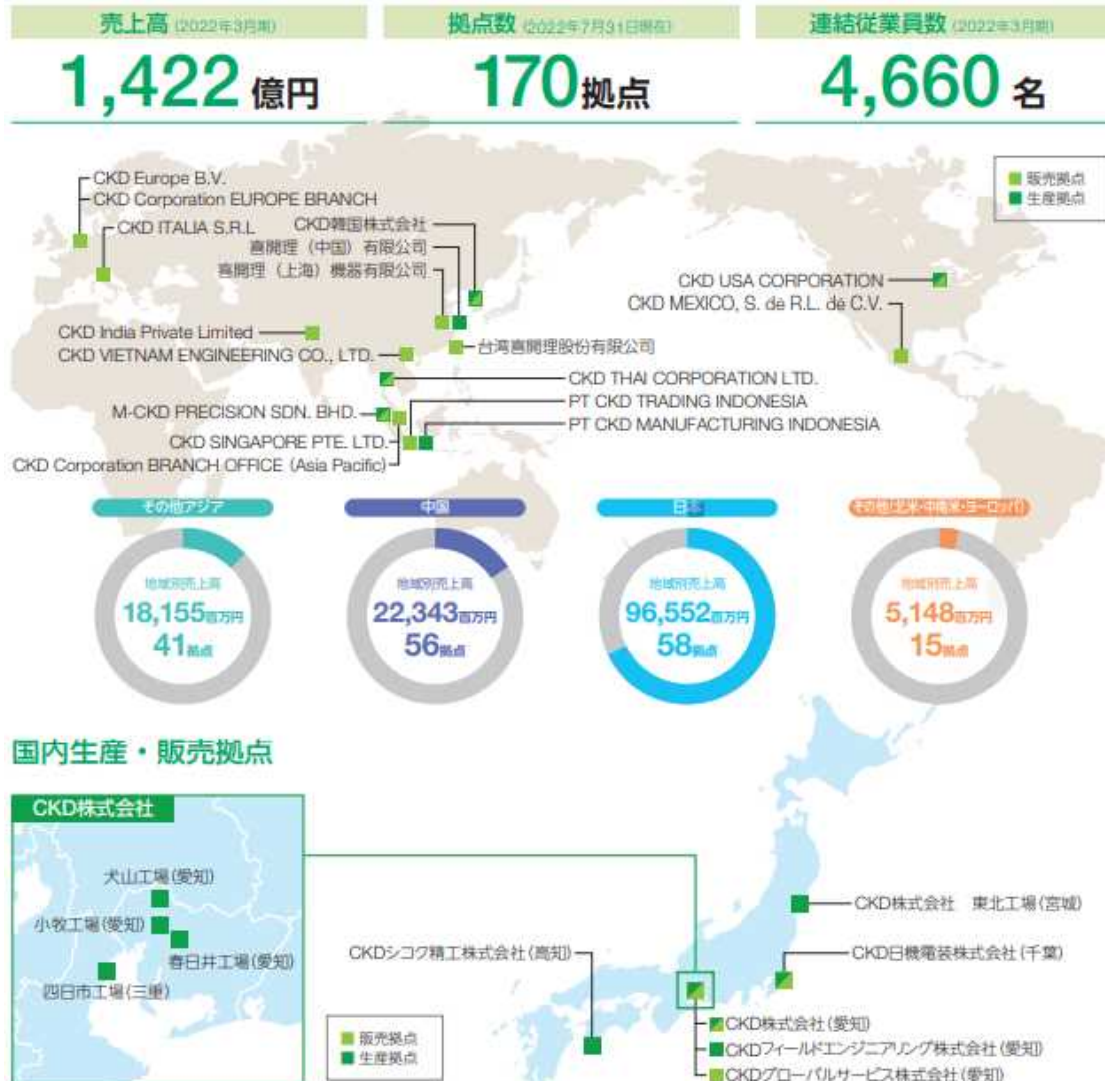
CKDの「2025年度にCO₂排出量売上高原単位を38%削減（2013年度対比）」というSPTにおけるインパクト分野は、気候変動の緩和で限定的である。また、SPTの設定対象は同社のCO₂排出量のScope1、Scope2をカバーしており、バリューチェーン全体におけるインパクトは限定的であ

¹⁴ バイオマスによる発電で、間伐材や下水汚泥、家畜糞尿等を直接燃焼または発酵させて回収するメタンガスやエタノールなどを使用し発電された電力のこと。

¹⁵ J-クレジット制度とは、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO₂等の排出削減量、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を、クレジットとして国が認証する制度。

る。一方、事業セグメント別に見ると、機器部門、自動機械部門すべての領域にインパクトがもたらされる。さらに、SPTにおけるCO₂の集計範囲は、国内の製造・営業拠点に加え、国内グループ会社、海外工場、海外営業拠点を含み、国内だけではなく、アジア、ヨーロッパ、北米など、海外にも拠点を有することから地域別にみても多様なインパクトをもたらされる。

■地域別インパクト（グローバルな生産・販売拠点）



②有効性：大きなインパクトがもたらされているか

(SPTsが対象とする売上高、事業活動、対象となる地域、SPTs測定を行う事業活動の国内外におけるマーケットシェア等)

本SPTは、一定のインパクトをもたらすとJCRは評価している。CKDは、自動機械装置、機器商品を中心とし、多彩な商品群で世界中のモノづくりの現場を幅広く支えている。CKDがCO₂排出量削減に向けた取り組みを進めることは、サプライチェーンの企業をはじめ、製造業に関わる多様な企業に影響があることから、CKDの取り組みが同社製品を取り巻くバリューチェーン全体に幅広くインパクトを及ぼすことが期待される。

③効率性：投下資本に対し相対的に規模の大きいインパクトが得られているか

本ローンは以下の観点から効率性の高い取り組みである。

本ローンで定めたSPTは、CKDグループが取り組むべきマテリアリティの1つである「CO₂排出抑制」に資する目標である。また、CKDは、気候変動によって生じ得るリスクと機会について洗い出し、事業への影響の分析および考察を行っており、脱炭素への取り組みを推進することが、自社の事業において大きな影響があることを確認している。

したがって、本ファイナンスによるCKDのCO₂削減の後押しにより、さらなるサステナビリティ経営の高度化が図られることが期待される。

④倍率性：公的資金または寄付に対する民間資金活用の度合い

本ローンで定めたKPIは本件の評価対象外である。

⑤追加性：追加的なインパクトがもたらされているか

SDGs が未達或いは対応不足の領域への対処を促しているか

SDGs 実現のための大きな前進となっているか

各指標はSDGsの17目標および169ターゲットのうち、以下のとおり複数の目標およびターゲットに追加的なインパクトをもたらすものと考えられる。



目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.1. 2030 年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。



目標 9：産業と技術革新の基盤をつくらう

ターゲット 9.4. 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。



目標 13：気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.1. 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）および適応の能力を強化する。

4. 原則3 本ローンの特性（経済条件）について

4-1. 評価の視点

本項では、以下の内容を確認する。

- (1) 選定された KPI が事前に設定された SPTs を達成するか否かに応じて、ローンの財務的・構造的特性が変化する取り決めとなっているか。
- (2) KPI の定義と SPTs、サステナビリティ・リンク・ファイナンスの財務的・構造的特性の変動可能性は、ファイナンスの契約書類に含まれているか。
- (3) KPI の測定方法、SPTs の設定、前提条件や KPI の対象範囲に重大な影響を与える可能性のある想定外の事象が発生した場合の対応（重要な M&A 活動、規制等の制度面の大幅な変更、または異常事象の発生等）について、ローンの契約書類の中で言及の予定はあるか。

4-2. 評価対象の現状と JCR の評価

（評価結果）

本ローンは、選定された KPI に関し事前に設定された SPT を達成するか否かに応じて、財務的特性が変化する取り決めとなっている。当該変動可能性は、ローンの契約書類に含まれており、透明性が高い。KPI の測定方法、SPT の設定、前提条件について、ローンの契約書類の中で言及されている。

本ローンでは、設定する SPT は、2026 年 9 月に判定される。判定時点で、設定した SPT を達成した場合、適用金利から事前に合意した利率分を引き下げ、未達成の場合には、適用金利から事前に合意した利率分を引き上げるように契約書類に定められていることを JCR は確認した。

なお、CKD は、本ローン実行時点で予見し得ない状況により、KPI の測定方法・対象範囲、SPT の設定、および前提条件に重要な影響を与える可能性のある想定外の事象（規制等の制度面の大幅な変更、または異常事象の発生等）が発生した場合には、変更内容の説明についてローンの契約書類等にて開示する予定である。

以上より、ファイナンスの条件等との連動について、必要な取り決めがなされており、契約書類における記載事項も適切であることを JCR は確認した。

5. 原則 4、5 レポーティングと検証について

5-1. 評価の視点

本項では、ファイナンス実行後に予定しているレポーティング内容として以下の項目が含まれる予定か、開示方法および第三者検証の予定の有無について確認する。

i. 開示予定項目

年に 1 回以上、以下の事項が開示される予定となっているか。

- ✓ 選定 KPI のパフォーマンスに関する最新情報（ベースラインの前提条件を含む）
- ✓ 資金調達者が SPTs の野心度合いを測るために有用な情報（借入人の最新のサステナビリティ戦略や関連する KPI/ESG ガバナンスに関する情報、また KPI と SPTs の分析に関する情報等）

可能な範囲で以下の情報について開示：

- ✓ パフォーマンス/KPI の改善に寄与した主な要因（M&A 活動等も含む）についての定性的・定量的な説明
- ✓ パフォーマンスの改善が借入人のサステナビリティにどのような影響を与えるかについての説明
- ✓ KPI の再評価有無、設定した SPTs の修正有無、ベースラインの前提条件や KPI の対象範囲の変更有無

ii. 検証

検証内容（SPTs の達成状況、財務的・構造的特性の変更に対する影響、そのタイミング等）について情報を開示予定か。

5-2. 評価対象の現状と JCR の評価

（評価結果）

CKD は、資金調達後のレポーティングにおける開示内容、頻度、方法について適切に計画しており、SPT の進捗状況等、原則で必要とされる内容について、第三者検証を受ける予定である。

CKD は、KPI を構成する SPT の進捗状況等について、年次でウェブサイトにおいて公表もしくは貸付人に対して開示することを予定している。

なお、SPT の設定等に重大な変更があった場合、CKD はこれら変更内容を踏まえた従来評価基準と同等以上の野心度合いの SPT を設定すること等について、必要に応じて第三者評価機関の見解を踏まえながら、関係者と協議する予定である。

また、KPI を構成する SPT の進捗状況等について、年 1 回、独立した第三者より検証を取得する。CKD は、検証に係る情報について、年次でウェブサイトにおいて公表する予定である。

6. SLLP 等との適合性に係る結論

以上の考察から、JCR は本第三者意見の提供対象である本ローンが、SLLP 等に適合していることを確認した。

(担当) 梶原 敦子・後藤 遥菜

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所 (JCR) が付与し提供する第三者意見は、評価対象の、ローンマーケット協会 (LMA) の策定したサステナビリティ・リンク・ローン原則 (SLLP)、および環境省が策定したサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインへの適合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報および JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画または状況を評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が当社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は借入人または借入人の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本評価を実施するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本評価を実施するうえで JCR は、LMA、APLMA、LSTA、UNEP FI および環境省が策定した以下の原則および原則等を参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ローン原則
- ・環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン
- ・ポジティブ・インパクト金融原則
- ・資金使途を限定しないポジティブ・インパクト・ファイナンス モデルフレームワーク

3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見書を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、借入人および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る各種のリスク (信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等) について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見書は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別のローン、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、サステナビリティ・リンク・ローンについて Loan Market Association (LMA)、Asia Pacific Loan Market Association (APLMA) および Loan Syndication and Trading Association (LSTA) によるサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ 認定検証機関)
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル